

## 平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月18日

上場会社名 三和倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9320

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sanwasoko.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 石井 興一

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 菅間 利夫

TEL (03) 3578-3001

決算取締役会開催日 平成18年 5月18日

親会社等の名称 日本曹達株式会社 (コード番号:4041) 親会社等における当社の議決権所有比率: 53.9%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	5,713	0.8	499	43.3	499	44.9
17年 3月期	5,665	3.1	348	10.8	344	15.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	246	34.0	14.79	-	3.8	5.8	8.7
17年 3月期	183	23.3	11.03	-	2.9	3.8	6.1

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 16,659,713株 17年 3月期 16,666,877株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	8,647	6,552	75.8	393.40
17年 3月期	8,951	6,333	70.8	380.11

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 16,656,827株 17年 3月期 16,662,619株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	547	237	528	787
17年 3月期	580	247	545	1,006

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,900	240	130
通期	5,600	460	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円99銭

業績予想については、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記の予想に関する事項については、連結添付資料4頁を参照して下さい。(数値については百万円未満切捨て)

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社(三倉運輸株)で構成され、物流事業(倉庫業・運送業等)、保険代理業およびその他の事業を行っております。

なお、当社の親会社は日本曹達株であり、同社は化学製品の製造、販売を行っております。当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

### (1)当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

#### [物流事業]

倉庫業：寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、あわせて倉庫荷役および流通加工を行う事業であり、当社は親会社である日本曹達株等の得意先から委託を受けております。

運送業：貨物自動車による貨物の運送、利用運送を行う事業であり、当社は日本曹達株等の得意先の依頼を受けて、貨物の利用運送を行っており、その一部について三倉運輸株に委託しております。

その他：上記事業に関連した梱包業、通関業等の事業であります。

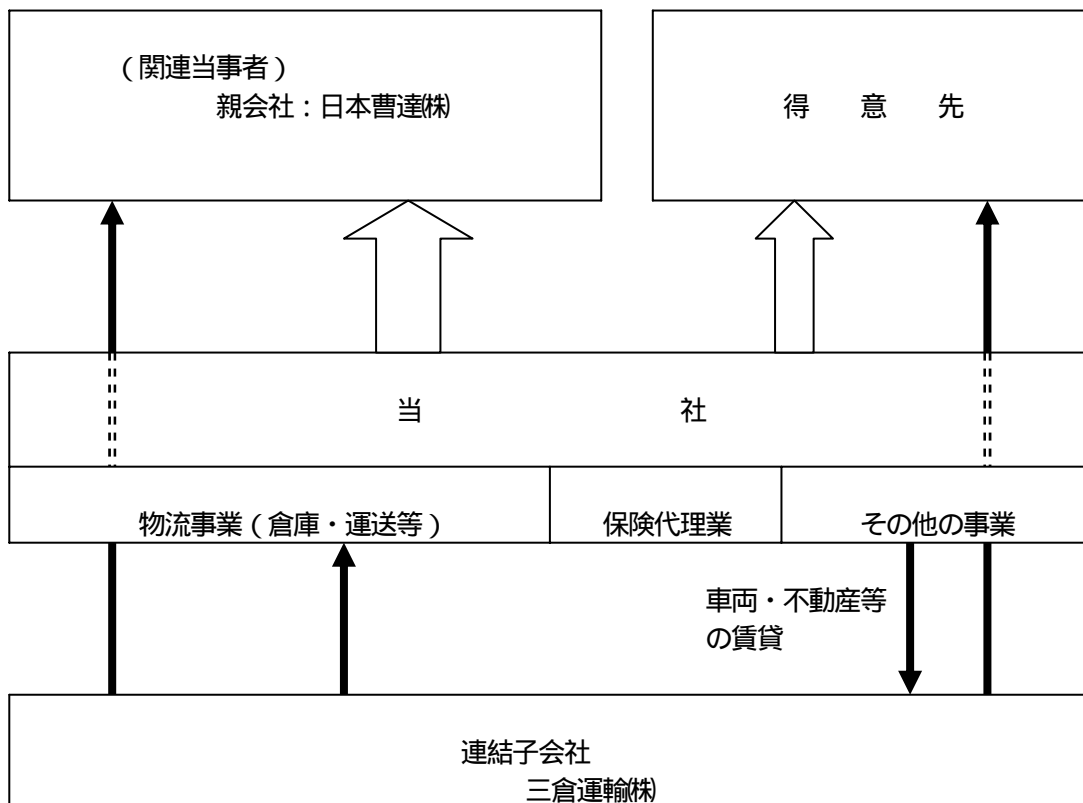
#### [保険代理業]

損害保険の代理業務等を行う事業であります。

#### [その他の事業]

車両および不動産等の賃貸を行う事業であり、三倉運輸株には当社より車両および不動産等を賃貸しております。

### (2)事業の系統図



## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客に対し誠意を持って接すると共に、安全で迅速・正確なサービスを提供する」を経営の基本方針と定めております。

この方針のもと、当社グループは、物流サービスの高度化・多様化する顧客ニーズにお応えするとともに、積極的に事業活動を展開し、株主、顧客、従業員などのすべての皆さまの理解と共感を得る企業活動を行ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本方針と定めております。

内部留保につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開に備えてまいります。

期末配当につきましては、前期に比べ1円増配の1株につき4円とし、中間配当と合わせ年7円の配当を予定しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、3ヵ年を実行期間とする新中期経営計画(2004年度～2006年度)に全社を挙げて取り組み、2年目で数値目標を達成いたしました。

最終年度におきましても危険品など得意分野に注力し、グループ企業との連携や財務体質の強化を図り、コンプライアンスの徹底を基本方針と定め、更に収益力の向上を図ってまいります。

中期経営計画最終年度(2006年度)連結数値目標および進捗状況

	目標	当連結会計年度実績(2年目)	達成率	19年3月期連結業績予想(最終年度)	達成率
	百万円	百万円	%	百万円	%
営業収益	5,700 以上	5,713	100.2	5,600	98.2
経常利益	400 以上	499	124.9	460	115.0
当期純利益	200 以上	246	123.2	250	125.0

当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しいものと予想されますが、安定利益、安定配当を堅持し、企業価値の向上に全力を挙げる所存であります。

### (4) 親会社等に関する事項

#### 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日本曹達株式会社	親会社	53.9 ( 4.5)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

a. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系

当社の親会社は日本曹達(株)であり、当社の議決権を49.4%保有し、日本曹達(株)の子会社が保有する議決権4.5%と合わせ、議決権の所有割合は53.9%であります。

当社は、物流事業(倉庫・運送業等)の一部を親会社等から受託しており、そのほか親会社等に自動車・機器のリースをしており、営業収益に占める親会社の割合は20.0%であり、そのグ

グループ企業を含めた割合は26.0%であります。

また、親会社等との人的な関係は、当期末現在の取締役7名のうち、親会社出身者が4名であり、社外監査役3名のうち常勤監査役1名は、グループ企業である(株)ニッソーグリーン出身者、2名は親会社の監査室長およびグループ企業である日曹商事(株)常務取締役であります。

b. 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資金的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社の親会社である日本曹達(株)は、当社の議決権の49.4%を所有しておりますが、事業活動を行う上での承認事項など親会社等からの制約はありません。

当期末現在、親会社から工場内物流強化のため、出向者2名を受け入れておりますが、採用に関しては要員計画に基づき、独自に実施しております。

また、その他重要な設備等についての賃貸借関係はありません。

c. 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資金的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社の親会社への営業収益比率は20.0%であり、取引条件も個別協議により決定し、外部企業の取引と同様の手続きを行っております。

d. 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

親会社等との営業取引や人的関係など、事業上の制約はなく、独自に意思決定を行い、一定の独立性が確保されていると考えております。

#### (役員・監査役の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤監査役	八木隆一郎	日本曹達株式会社 監査室長	情報交換及び内部統制強化のため当社から就任を依頼
非常勤監査役	梅澤 旭	日曹商事株式会社 常務取締役	情報交換及び内部統制強化のため当社から就任を依頼

(注)当社の取締役7名、監査役4名のうち、親会社及びグループ企業との兼任役員は当該2名のみである。

#### (出向者の受入れ状況)

部署名	人数	出向元の親会社等又はそのグループ企業名	出向者受入れ理由
新潟事業所	2名	日本曹達株式会社	工場内物流の強化のため 当社から依頼

(注)平成18年3月末現在の当社の受入れ出向者を含む従業員数は148名である。

#### 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項につきましては、「関連当事者との取引」に関する注記に記載のとおりであります。

## 経営成績及び財政状態

### ・経営成績

#### (1)当期の概況

##### (業績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景に、設備投資や個人消費の増加など、概ね順調に推移いたしました。

物流業界におきましては、貨物の入庫高、保管残高・数量とも景気回復の影響などもあり、改善は見られたものの、燃料費の高止まりなど厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な営業活動を行うとともに、業務の効率化や原価の低減に努めてまいりました。

また、特別損失に環境対策修繕費など42百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は5,713百万円(前連結会計年度比0.8%増)、営業利益499百万円(前連結会計年度比43.3%増)、経常利益499百万円(前連結会計年度比44.9%増)、当期純利益246百万円(前連結会計年度比34.0%増)となりました。

##### (セグメント別の概況)

#### 物 流 事 業

物流事業につきましては、倉庫業は保管残高・数量とも化学工業品が増加したことにより、増収となりましたが、運送業、作業につきましては、取扱数量の減少により減収となりました。

この結果、物流事業の営業収益は5,301百万円(前連結会計年度比0.2%増)となりました。

#### 保 険 代 理 業

保険代理業につきましては、長期火災保険の増収などにより営業収益は214百万円(前連結会計年度比4.0%増)となりました。

#### その他の事業

その他の事業につきましては、主にリース業を行っており、営業収益は198百万円(前連結会計年度比18.2%増)となりました。

#### (2)次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善を背景に引き続き回復基調は続くものと期待されるものの、原油価格の動向など、景気の先行きに予断を許さない環境で推移するものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループは、安全と品質向上に努め、物流サービスの提供に全力を尽くしてまいりますとともに、経営の効率化を着実に進め、収益力の向上を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結営業収益5,600百万円(2.0%減)、連結営業利益450百万円(10.0%減)、連結経常利益460百万円(8.0%減)、連結当期純利益250百万円(1.4%増)を予想しております。

なお、単体の業績見通しにつきましては、営業収益5,550百万円(2.4%減)、営業利益440百万円(8.5%減)、経常利益460百万円(6.7%減)、当期純利益250百万円(2.9%増)を予想しております。

### ・財政状態

#### (1)当期の概況

当社グループの総資産は、前連結会計年度に比べ304百万円減少し8,647百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度に比べ208百万円減少の1,652百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ96百万円減少の6,994百万円、有形固定資産は前連結会計年度に比べ143百万円減少の6,056百万円となりました。

なお、流動資産の減少要因は、主に借入金の返済などにより「現金及び預金」が減少したことであります。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ523百万円減少の2,094百万円となりました。

負債の減少要因は、主に借入金の返済が進んだことなどであります。

当連結会計年度の株主資本は、前連結会計年度に比べ219百万円増加の6,552百万円となりました。

増加の要因は当期純利益の増加による利益剰余金の増加およびその他有価証券評価差額金が増加したことであります。

この結果、株主資本比率は前連結会計年度の70.8%から75.8%となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

##### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費による資金の留保等により547百万円の収入となりました。(前連結会計年度は580百万円の収入)

##### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により237百万円の支出となりました。(前連結会計年度は247百万円の支出)

##### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済の支出等により528百万円の支出となりました。(前連結会計年度は545百万円の支出)

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の1,006百万円から218百万円減少し787百万円となりました。

なお、借入金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ426百万円減少し631百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	60.5	63.7	67.8	70.8	75.8
時価ベースの株主資本比率(%)	26.6	25.1	41.0	50.1	65.9
債務償還年数(年)	4.0	5.0	2.8	1.8	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.6	11.9	21.6	35.0	57.9

- (注)・株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
 ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3)事業等のリスク

当社グループは、危険物を得意とする物流業であります。

危険物とは消防法で定める「火災発生の危険度が大きい」「火災拡大の危険度が大きい」「消火の困難度が高い」などの危険性をもっており、これら危険物の取り扱いには、危険物取扱者の有資格者、倉庫業法で定められた施設を有し、法令を遵守し業務を行っております。

また、毒物劇物の取り扱いも得意分野の一つであり、毒物及び劇物取締法に定める「毒性・劇性により人体にきわめて重大な危害を及ぼす恐れがあるもの」で、これらの取り扱いにおいても、毒物劇物取扱責任者の有資格者、貯蔵基準に定められた設備を有し、法令を遵守し業務を行っております。

当社グループの運送業は、連結子会社（三倉運輸(株)）が車両を有しており、当社は貨物利用運送事業を営んでおります。

連結子会社は「ディーゼル車の排出ガス規制」の対応について、全車両が適合しております。

コスト関係は、車両代替費用および燃料費の高騰により費用の増加が予想されます。

事故防止については、制限速度の遵守や安全第一を心がけたゆとりある運転に取り組んでおります。

環境問題については、アイドリング・ストップの徹底等、地球環境にやさしい運転の実践に取り組んでおります。

当社グループは損害保険代理業及び生命保険募集業を行っており、募集従事者は専門資格を有し、保険業法や消費者契約法などの関係法令、保険会社の規定等を遵守し、適正な保険募集を行っております。

また、個人の顧客については、個人情報保護法を踏まえ、更に情報管理を慎重かつ的確に対応しております。

当社グループの親会社は日本曹達(株)であり、同社が所有する議決権の割合は49.4%、間接所有を含めると53.9%と過半数を占める大株主であります。

同社は化学品の製造販売を行っており、東京証券取引所の第一部に上場しております。

## 比較連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	1,652,670	19.1	1,861,120	20.8	208,450
現金及び預金	787,558		1,006,000		218,441
受取手形及び営業未収金	726,889		721,294		5,595
たな卸資産	--		179		179
繰延税金資産	62,421		63,959		1,538
その他の	76,500		71,905		4,594
貸倒引当金	700		2,219		1,519
固定資産	6,994,547	80.9	7,090,734	79.2	96,187
有形固定資産	6,056,500	70.1	6,199,540	69.3	143,040
建物及び構築物	1,554,144		1,640,204		86,060
機械及び装置	197,683		230,853		33,170
車両及び運搬具	268,531		255,660		12,870
工具器具及び備品	118,486		155,167		36,680
土地	3,917,654		3,917,654		--
無形固定資産	11,071	0.1	21,618	0.2	10,547
ソフトウェア	10,569		12,068		1,498
施設利用権	501		9,550		9,048
投資その他の資産	926,975	10.7	869,574	9.7	57,400
投資有価証券	702,776		600,418		102,358
長期貸付金	--		200		200
繰延税金資産	50,602		101,140		50,538
その他の	173,596		168,196		5,400
貸倒引当金	--		380		380
合 計	8,647,217	100.0	8,951,854	100.0	304,637

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	1,450,085	16.8	1,733,984	19.3	283,899
支払手形及び営業未払金	335,868		351,502		15,634
短期借入金	631,500		826,412		194,912
未払法人税等	130,000		108,000		22,000
賞与引当金	131,800		136,033		4,233
その他の	220,916		312,036		91,120
固定負債	644,405	7.4	884,273	9.9	239,868
長期借入金	--		231,500		231,500
退職給付引当金	584,575		587,577		3,002
役員退職慰労引当金	48,174		53,541		5,366
その他の	11,655		11,655		--
負債合計	2,094,490	24.2	2,618,258	29.2	523,767
(少数株主持分)					
少数株主持分	--		--		--
(資本の部)					
資本金	1,831,000	21.2	1,831,000	20.5	--
資本剰余金	1,516,580	17.5	1,516,580	16.9	--
利益剰余金	3,075,704	35.6	2,929,208	32.7	146,496
其他有価証券評価差額金	133,661	1.5	59,246	0.7	74,414
自己株式	4,219	0.0	2,439	0.0	1,780
資本合計	6,552,726	75.8	6,333,595	70.8	219,130
負債、少数株主持分及び資本合計	8,647,217	100.0	8,951,854	100.0	304,637

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	6,211,775 千円	6,054,686 千円	157,089 千円
3. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	668,866 千円	689,373 千円	20,507 千円
土地	1,117,387 千円	1,117,387 千円	-- 千円
担保付債務			
長期借入金	231,500 千円	557,912 千円	326,412 千円
	(一年内返済分含)		
4. 保証債務			
札幌団地倉庫事業協同組合	863 千円	1,208 千円	345 千円

## 比較連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで		前連結会計年度 平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで		比 較 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
営 業 収 益	5,713,716	100.0	5,665,876	100.0	47,839
営 業 費	4,721,136	82.6	4,819,258	85.1	98,122
営 業 総 利 益	992,580	17.4	846,618	14.9	145,961
一 般 管 理 費	492,775	8.6	497,942	8.8	5,166
役 員 報 酬	114,180		104,340		9,840
給 与 ・ 賞 与	135,964		139,804		3,840
賞与引当金繰入額	20,536		20,492		44
退 職 給 付 費 用	9,860		9,511		349
役員退職慰労引当金繰入額	15,700		15,300		400
福 利 厚 生 費	36,751		36,699		52
雑 費	159,781		171,793		12,012
営 業 利 益	499,804	8.8	348,676	6.1	151,128
営 業 外 収 益	15,549	0.3	19,688	0.3	4,139
受 取 利 息	16		199		182
受 取 配 当 金	9,452		6,708		2,744
投資有価証券売却益	16		2,742		2,726
貸倒引当金戻入益	--		3,101		3,101
その他の営業外収益	6,063		6,936		873
営 業 外 費 用	15,592	0.3	23,466	0.4	7,874
支 払 利 息	10,053		17,208		7,154
固定資産売却損	1,765		--		1,765
固定資産廃却損	2,318		4,229		1,910
その他の営業外費用	1,453		2,029		575
経 常 利 益	499,762	8.8	344,899	6.0	154,863
特 別 損 失	42,795	0.8	--		42,795
環境対策修繕費	28,771		--		28,771
電話加入権評価損	8,974		--		8,974
固定資産除却損	3,044		--		3,044
投資有価証券評価損	2,005		--		2,005
税金等調整前当期純利益	456,966	8.0	344,899	6.0	112,067
法人税、住民税及び事業税	208,035	3.7	175,061	3.1	32,974
法人税等調整額	2,466	0.0	14,044	0.3	16,511
少数株主利益	--		--		--
当 期 純 利 益	246,463	4.3	183,882	3.2	62,581

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	比 較 増 減
(資本剰余金の部)			
. 資本剰余金期首残高	1,516,580	1,516,580	--
. 資本剰余金期末残高	1,516,580	1,516,580	--
(利益剰余金の部)			
. 利益剰余金期首残高	2,929,208	2,845,338	83,869
. 連結剰余金期首残高	2,929,208	2,845,338	83,869
. 利益剰余金増加高	246,463	183,882	62,581
当期純利益	246,463	183,882	62,581
. 利益剰余金減少高	99,967	100,012	45
配当金	99,967	100,012	45
. 利益剰余金期末残高	3,075,704	2,929,208	146,496

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで	平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		456,966	344,899
減価償却費		340,015	353,950
投資有価証券評価損		2,005	--
電話加入権評価損		8,974	--
貸倒引当金の減少額		1,900	3,178
賞与引当金の増減額		4,233	7,111
退職給付引当金の増減額		3,002	1,479
受取利息及び受取配当金		9,469	6,907
支払利息		10,053	17,208
売上債権の増加額		5,595	16,832
仕入債務の減少額		15,634	38,382
未払消費税等の増減額		11,764	43,013
預り金の増減額		116,491	133,185
その他		60,691	26,087
小 計		734,145	775,607
利息及び配当金の受取額		9,469	6,907
利息の支払額		9,462	16,595
法人税等の支払額		186,535	185,218
営業活動によるキャッシュ・フロー		547,616	580,701
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		--	100,000
有形固定資産の取得による支出		221,358	268,656
有形固定資産の売却による収入		3,151	460
無形固定資産の取得による支出		12,589	--
投資有価証券の取得による支出		10,399	61,492
投資有価証券の売却による収入		30,076	7,714
貸付による支出		3,572	2,510
貸付金の回収による収入		3,423	3,278
その他		26,679	25,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		237,948	247,205
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		600,000	500,000
短期借入金の返済による支出		700,000	500,000
長期借入金の返済による支出		326,412	443,852
配当金の支払額		99,917	100,172
自己株式の取得による支出		1,780	1,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		528,109	545,711
. 現金及び現金同等物の減少額		218,441	212,215
. 現金及び現金同等物の期首残高		1,006,000	1,218,216
. 現金及び現金同等物の期末残高		787,558	1,006,000

(注) 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  
(単位：千円)

	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在
現金及び預金勘定	787,558	1,006,000
現金及び現金同等物	787,558	1,006,000

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### [ 1 ] 連結の範囲に関する事項

連結子会社は三倉運輸株式会社 1 社で、非連結子会社はありません。

### [ 2 ] 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### [ 3 ] 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

### [ 4 ] 会計処理基準に関する事項

#### 1 . 重要な資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

貯蔵品.....先入先出法による原価法

#### 2 . 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産.....親会社は定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～42 年

機械及び装置 6～13 年

車両及び運搬具 2～11 年

工具器具及び備品 2～15 年

##### (2) 無形固定資産.....定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

#### 3 . 重要な引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく  
期末要支給額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[ 5 ] 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

[ 6 ] 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社間の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

[ 7 ] 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」（当連結会計年度1,524千円）は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」（前連結会計年度1,180千円）は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

[ 会計方針の変更 ]

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,301,100	214,515	198,100	5,713,716	--	5,713,716
(2) 社外間の内部売上高 又は振替高	--	--	35,455	35,455	(35,455)	--
計	5,301,100	214,515	233,556	5,749,171	(35,455)	5,713,716
営業費用	4,548,605	103,885	175,590	4,828,082	385,828	5,213,911
営業利益	752,494	110,629	57,965	921,089	(421,284)	499,804
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,861,010	110,945	474,451	8,446,406	200,810	8,647,217
減価償却費	247,146	21	90,503	337,670	2,344	340,015
資本的支出	130,721	--	85,524	216,245	262	216,507

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,291,938	206,307	167,630	5,665,876	--	5,665,876
(2) 社外間の内部売上高 又は振替高	--	--	35,148	35,148	(35,148)	--
計	5,291,938	206,307	202,779	5,701,025	(35,148)	5,665,876
営業費用	4,651,383	104,581	150,720	4,906,685	410,514	5,317,200
営業利益	640,554	101,726	52,058	794,339	(445,663)	348,676
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	8,011,438	252,000	478,044	8,741,483	210,370	8,951,854
減価償却費	273,588	24	77,255	350,869	3,081	353,950
資本的支出	123,962	--	162,660	286,622	1,056	287,678

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業に属する主要な業務
- (1) 物流事業.....倉庫、運送等の業務
  - (2) 保険代理業.....損害保険等の代理店業務
  - (3) その他の事業.....リース業、不動産賃貸業等の業務
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度は 445,663 千円、当連結会計年度は 421,284 千円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度は 210,370 千円、当連結会計年度は 200,810 千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
2. 所在地別セグメント情報
- 本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。
3. 海外売上高
- 当社及び連結子会社の海外売上がないため該当事項はありません。

## リ ー ス 取 引

当連結会計年度 平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで	前連結会計年度 平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">73,557 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,354 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,202 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,435 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">250 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,184 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">80,992 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,605 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,387 千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">20,248 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">57,535 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,784 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">27,389 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,846 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、「工具器具及び備品」は残存価額を零とする定率法により、「ソフトウェア」は均等償却によっております。</p>	(1)取得価額相当額	73,557 千円	(2)減価償却累計額相当額	6,354 千円	(3)期末残高相当額	67,202 千円	(1)取得価額相当額	7,435 千円	(2)減価償却累計額相当額	250 千円	(3)期末残高相当額	7,184 千円	(1)取得価額相当額	80,992 千円	(2)減価償却累計額相当額	6,605 千円	(3)期末残高相当額	74,387 千円	1 年 内	20,248 千円	1 年 超	57,535 千円	合 計	77,784 千円	支 払 リ ー ス 料	27,389 千円	減価償却費相当額	16,846 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">95,117 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">84,026 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,090 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,030 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,665 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,364 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">113,147 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">97,691 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,455 千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">25,811 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,585 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,396 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">29,930 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,816 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、「工具器具及び備品」は残存価額を零とする定率法により、「ソフトウェア」は均等償却によっております。</p>	(1)取得価額相当額	95,117 千円	(2)減価償却累計額相当額	84,026 千円	(3)期末残高相当額	11,090 千円	(1)取得価額相当額	18,030 千円	(2)減価償却累計額相当額	13,665 千円	(3)期末残高相当額	4,364 千円	(1)取得価額相当額	113,147 千円	(2)減価償却累計額相当額	97,691 千円	(3)期末残高相当額	15,455 千円	1 年 内	25,811 千円	1 年 超	3,585 千円	合 計	29,396 千円	支 払 リ ー ス 料	29,930 千円	減価償却費相当額	19,816 千円
(1)取得価額相当額	73,557 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	6,354 千円																																																								
(3)期末残高相当額	67,202 千円																																																								
(1)取得価額相当額	7,435 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	250 千円																																																								
(3)期末残高相当額	7,184 千円																																																								
(1)取得価額相当額	80,992 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	6,605 千円																																																								
(3)期末残高相当額	74,387 千円																																																								
1 年 内	20,248 千円																																																								
1 年 超	57,535 千円																																																								
合 計	77,784 千円																																																								
支 払 リ ー ス 料	27,389 千円																																																								
減価償却費相当額	16,846 千円																																																								
(1)取得価額相当額	95,117 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	84,026 千円																																																								
(3)期末残高相当額	11,090 千円																																																								
(1)取得価額相当額	18,030 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	13,665 千円																																																								
(3)期末残高相当額	4,364 千円																																																								
(1)取得価額相当額	113,147 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	97,691 千円																																																								
(3)期末残高相当額	15,455 千円																																																								
1 年 内	25,811 千円																																																								
1 年 超	3,585 千円																																																								
合 計	29,396 千円																																																								
支 払 リ ー ス 料	29,930 千円																																																								
減価償却費相当額	19,816 千円																																																								



## 関 連 当 事 者 と の 取 引

親 会 社

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) (単位:千円)

会社名 住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容						
				役員の兼務等	事業上の関係					
日本曹達株 東京都千代田区	26,666,694	化学製品の製造 ・販売	直接 間接 49.4% 4.5%	なし	同社製品の保管・ 運送等					
						取 引 内 容		取引金額	科 目	期末残高
						営業取引	製品の保管・運 送等	1,138,503	受取手形及び 営業未収金	95,078

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) (単位:千円)

会社名 住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容						
				役員の兼務等	事業上の関係					
日本曹達株 東京都千代田区	26,666,694	化学製品の製造 販売	直接 間接 49.4% 4.5%	なし	同社製品の保管・ 運送等					
						取 引 内 容		取引金額	科 目	期末残高
						営業取引	製品の保管・運 送等	1,077,539	受取手形及び 営業未収金	95,628

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 税 効 果 会 計

(単位：千円)

	当連結会計年度 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで	前連結会計年度 平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の 発生主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入限度超過額	51,055	52,804
未払事業税否認	10,828	10,000
退職給付引当金損金不算入額	230,921	224,763
役員退職慰労引当金損金不算入額	19,193	21,398
投資有価証券評価損損金不算入額	24,958	26,162
会員権評価損損金不算入額	17,052	19,848
その他	5,817	3,737
繰延税金資産小計	359,827	358,715
評価性引当金	3,578	--
繰延税金資産合計	356,249	358,715
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	154,117	154,117
その他有価証券評価差額金	89,107	39,497
繰延税金負債合計	243,225	193,615
繰延税金資産の純額	113,023	165,100
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.0 %	40.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.3
住民税均等割等	2.5	3.2
その他	1.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	46.7

## 有価証券の時価等

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株 式	72,701	295,459	222,758
債 券	--	--	--
そ の 他	30,058	30,068	10
小 計	102,759	325,528	222,768
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株 式	--	--	--
債 券	--	--	--
そ の 他	--	--	--
小 計	--	--	--
合 計	102,759	325,528	222,768

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額
30,076	16

### 3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式は除く）	377,247

(注) 1. 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 2,005 千円を計上しております。

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株 式	71,415	170,248	98,833
債 券	--	--	--
そ の 他	50,094	50,096	2
小 計	121,509	220,344	98,835
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株 式	910	820	90
債 券	--	--	--
そ の 他	--	--	--
小 計	910	820	90
合 計	122,420	221,164	98,744

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額
7,714	2,742

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式は除く）	379,253

## デリバティブ取引

当連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## 退職給付会計

当連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで）

### 1. 採用している退職給付制度

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	（単位：千円）
イ．退職給付債務	780,856
ロ．年金資産	86,444
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	694,411
ニ．未認識数理計算上の差異	109,836
ホ．退職給付引当金（ハ＋ニ）	584,575

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	（単位：千円）
イ．勤務費用	39,120
ロ．利息費用	14,071
ハ．期待運用収益	1,346
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	8,131
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	59,976

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%
ハ．期待運用収益率	2.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	11年（発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

1. 採用している退職給付制度

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	（単位：千円）
イ．退職給付債務	728,933
ロ．年金資産	67,306
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	661,626
ニ．未認識数理計算上の差異	74,049
ホ．退職給付引当金（ハ＋ニ）	587,577

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付費用に関する事項

	（単位：千円）
イ．勤務費用	41,426
ロ．利息費用	14,742
ハ．期待運用収益	1,454
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	9,664
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	64,378

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%
ハ．期待運用収益率	2.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	11年（発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

## 生産、受注及び販売の状況

### セグメント別営業収益

(単位：千円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで	前連結会計年度 平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで	比 較 増 減
物 流 事 業	5,301,100	5,291,938	9,161
保 険 代 理 業	214,515	206,307	8,207
そ の 他 の 事 業	198,100	167,630	30,470
合 計	5,713,716	5,665,876	47,839

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の営業収益及び総営業収益に対する割合

期 別 相 手 先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	営業収益	割合 (%)	営業収益	割合 (%)
日 本 曹 達 (株)	1,138,503	19.9	1,077,539	19.0